

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社カノクス
【英訳名】	CANOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 幹夫
【本店の所在の場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052)564-3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 秀明
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052)564-3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社カノクス東京支社 （東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号） 株式会社カノクス大阪支店 （大阪市中央区本町二丁目1番6号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期連結 累計期間	第87期 第2四半期連結 累計期間	第86期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	54,087	56,919	113,966
経常利益 (百万円)	1,021	1,027	2,218
四半期(当期)純利益 (百万円)	632	712	1,366
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,167	1,079	1,889
純資産額 (百万円)	16,762	18,342	17,453
総資産額 (百万円)	50,008	53,187	52,226
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.48	33.34	63.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.5	34.5	33.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,630	277	1,934
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	54	31	94
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	284	265	297
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	4,949	4,081	4,592

回次	第86期 第2四半期連結 会計期間	第87期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.06	15.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、全般的に弱含みの動きを続けておりましたが、一方で企業収益の改善を背景とした設備投資は回復、雇用・所得関係の改善もあり、平静さを保っております。

当社グループを取巻く環境におきましては、国内自動車生産台数は消費税増税前の受注残に対応する生産がほぼ一巡したと思われる7月以降は前年同期を下回るペースとなり、弱含みで推移しております。また粗鋼生産量は、前年同期と比較して微減となりましたが、建築向けを中心として比較的堅調な動きを示しております。

このような状況のもと、引き続き機能強化・事業領域の拡大に努めており、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較して販売数量の増加と売上単価が上昇したことにより、5.2%増の569億19百万円となりました。営業利益面においては、建材関係での市況の悪化及び輸送コスト等の販売費増加に伴い、1.5%減の9億93百万円となりましたが、営業外収支の改善により、経常利益は0.5%増の10億27百万円と微増の結果となりました。また、四半期純利益は第1四半期連結会計期間における九州支店の土地の一部を売却したことによる特別利益の計上があり、12.6%増の7億12百万円となりました。

当社グループのセグメントの業績については、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項」とおり鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ、5億11百万円減少し、40億81百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益11億9百万円、売上債権の減少4億13百万円等の資金増加要因がありましたが、たな卸資産の増加12億88百万円、法人税等の納付5億31百万円等の資金減少要因が上回ったことから、2億77百万円の資金減少(前年同四半期は16億30百万円の資金減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億6百万円、有形固定資産の売却による収入1億42百万円等により、31百万円の資金増加(前年同四半期は54百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払2億56百万円等により、2億65百万円の資金減少(前年同四半期は2億84百万円の資金減少)となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,886,000
計	38,886,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,207,000	22,207,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,207,000	22,207,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	22,207,000	-	2,310	-	1,802

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	8,760	39.45
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	3,415	15.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	911	4.10
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	828	3.73
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	687	3.09
加納光太郎	東京都練馬区	450	2.03
ビービーエイチ フィデリティ ピュリタン フィデリティ シ リーズ イントリンシック オポ チュニティズ ファンド	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	311	1.40
加納勝彦	名古屋市西区	265	1.20
株式会社中山製鋼所	大阪市大正区船町1丁目1番66号	262	1.18
株式会社第三銀行	三重県松坂市京町510	229	1.03
計	-	16,122	72.60

(注) 上記のほか、自己株式が820千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 820,000 (相互保有株式) 普通株式 59,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,227,000	21,227	同上
単元未満株式	普通株式 101,000	-	-
発行済株式総数	22,207,000	-	-
総株主の議決権	-	21,227	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カノクス	名古屋市西区那古野 1丁目1番12号	820,000	-	820,000	3.69
(相互保有株式) 石川技研工業株式会社	石川県白山市出合島町 1272番地1	59,000	-	59,000	0.27
計	-	879,000	-	879,000	3.96

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,635,287	4,192,195
受取手形及び売掛金	26,192,393	24,251,592
電子記録債権	3,664,178	5,191,069
商品	8,900,182	10,188,423
その他	293,092	208,665
貸倒引当金	5,974	5,890
流動資産合計	43,679,158	44,026,056
固定資産		
有形固定資産	3,934,422	3,870,015
無形固定資産	79,416	80,201
投資その他の資産		
投資有価証券	4,154,513	4,777,528
その他	423,589	481,747
貸倒引当金	58,742	57,632
投資その他の資産合計	4,519,359	5,201,642
固定資産合計	8,533,198	9,151,860
繰延資産	14,129	9,301
資産合計	52,226,487	53,187,218
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,891,887	17,985,647
電子記録債務	1,033,947	1,022,055
短期借入金	8,300,000	8,300,000
1年内償還予定の社債	-	2,500,000
未払法人税等	546,148	409,927
賞与引当金	183,253	178,635
その他	320,913	262,872
流動負債合計	28,276,148	30,659,138
固定負債		
社債	3,500,000	1,000,000
長期借入金	1,000,000	1,000,000
その他	1,996,763	2,185,354
固定負債合計	6,496,763	4,185,354
負債合計	34,772,912	34,844,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,600	1,802,600
利益剰余金	11,208,020	11,730,559
自己株式	243,812	244,277
株主資本合計	15,076,808	15,598,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,693,739	2,093,984
土地再評価差額金	713,940	679,590
退職給付に係る調整累計額	30,913	29,731
その他の包括利益累計額合計	2,376,766	2,743,843
純資産合計	17,453,574	18,342,725
負債純資産合計	52,226,487	53,187,218

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	54,087,099	56,919,617
売上原価	51,192,171	53,975,015
売上総利益	2,894,928	2,944,601
販売費及び一般管理費	1,886,416	1,950,763
営業利益	1,008,511	993,837
営業外収益		
受取利息	1,160	1,068
受取配当金	33,293	52,940
仕入割引	17,745	18,632
持分法による投資利益	17,378	11,841
受取賃貸料	30,525	29,302
雑収入	10,313	16,874
営業外収益合計	110,416	130,660
営業外費用		
支払利息	40,047	36,806
売上割引	25,597	29,238
賃貸費用	16,319	16,114
雑損失	15,290	15,134
営業外費用合計	97,255	97,294
経常利益	1,021,672	1,027,203
特別利益		
固定資産売却益	-	82,457
特別利益合計	-	82,457
税金等調整前四半期純利益	1,021,672	1,109,660
法人税、住民税及び事業税	396,321	408,438
法人税等調整額	7,280	11,139
法人税等合計	389,041	397,298
少数株主損益調整前四半期純利益	632,631	712,362
四半期純利益	632,631	712,362
少数株主損益調整前四半期純利益	632,631	712,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	534,324	399,531
土地再評価差額金	-	34,349
退職給付に係る調整額	-	1,182
持分法適用会社に対する持分相当額	495	713
その他の包括利益合計	534,819	367,077
四半期包括利益	1,167,451	1,079,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,167,451	1,079,439
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,021,672	1,109,660
減価償却費	73,424	70,369
社債発行費償却	4,828	4,828
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,974	1,193
前払年金費用の増減額(は増加)	19,691	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	10,981
賞与引当金の増減額(は減少)	5,420	4,617
受取利息及び受取配当金	34,453	54,009
支払利息	40,047	36,806
持分法による投資損益(は益)	17,378	11,841
固定資産売却損益(は益)	-	82,457
売上債権の増減額(は増加)	839,342	413,909
たな卸資産の増減額(は増加)	144,576	1,288,241
仕入債務の増減額(は減少)	2,943,668	81,868
その他	224,502	35,169
小計	1,402,510	228,930
利息及び配当金の受取額	38,421	62,500
利息の支払額	39,785	36,819
法人税等の支払額	226,577	531,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,630,452	277,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	32,367	106,569
有形固定資産の売却による収入	-	142,242
無形固定資産の取得による支出	17,186	-
投資有価証券の取得による支出	5,114	6,939
貸付けによる支出	1,750	1,000
貸付金の回収による収入	1,948	2,187
その他	66	1,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,402	31,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	1,000,000	-
リース債務の返済による支出	12,266	8,232
自己株式の純増減額(は増加)	56,197	464
配当金の支払額	215,974	256,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	284,438	265,301
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,969,293	511,100
現金及び現金同等物の期首残高	6,918,572	4,592,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,949,278	4,081,086

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が50,223千円増加し、利益剰余金が32,479千円増加しております。なお、退職給付に係る資産は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運賃諸掛	741,275千円	774,276千円
給料手当	435,052	434,958
賞与引当金繰入額	162,503	164,611
減価償却費	50,537	45,948
退職給付費用	14,953	24,103
貸倒引当金繰入額	1,509	83

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	4,992,378千円	4,192,195千円
預入期間が3か月を超える定期預金	43,099	111,108
現金及び現金同等物	4,949,278	4,081,086

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	215,985	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	256,652	12	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円48銭	33円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	632,631	712,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	632,631	712,362
普通株式の期中平均株式数(株)	21,458,698	21,366,576

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社カノークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

早川英孝

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

服部一利

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノークスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カノークス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。